

【別紙様式】

東広島市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	バス運行対策費補助金		
総事業費 (千円)	32,423千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	32,423千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症の影響で採算が悪化している一般乗合バス事業について、その継続を図り、事業の縮小・廃止等による市民の生活への影響を回避する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 起終点が市域内で完結している単市補助路線について、補助要件を緩和する。 経常収益で補えないもの 20,952,284円 路線の一部でバス事業者の運行が競合しているもの 1,093,612円 平均乗車密度が3人未満の路線のうち、市補助要綱により補助対象経費を減額したもの 10,376,516円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 中国ジェイアールバス株式会社 芸陽バス株式会社 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 起終点が市域内で完結している単市補助路線を運行している事業者であるため。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、一般乗合バス事業の継続が図られることにより、公共交通機関である路線バスが維持され、市民の生活の安定が確保される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>一般乗合バス事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う移動自粛などによる利用者の大幅な減少により、中国運輸局管内の一般乗合バス事業では令和5年1月で令和元年度比で79%であり、このままでは事業の継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>そのため、市内完結路線を運行する路線バス運行事業者2社を交付対象者として補助金を交付することで事業継続を支援することは、住民生活を支援する関係にあり、ひいては地方創生に資する事業であることから、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		